

グローバル課税競争③プライベートバンク

世界最大のタックスヘイブン～シティ

世界最大のタックスヘイブンと言われ、グローバル金融の中心として資金が流れ込むロンドンのシティ。シティの競争力の源は、①アジアとアメリカの間にあるという地理的優位性、②金融ビジネスの標準語である英語を母国語とすること、そして、③シティにつらなる英領タックスヘイブン群のグローバルネットワークといわれています。

シティで金融取引を行えば、英国の金融規制や税制、情報開示のルールに従わなければなりません。建前上、英国から高度な自治を与えられている英領の島々は、税の軽減や銀行口座・法人設立の手続き簡素化、高い匿名性などを提供しています。この「英国であって英国でない場所」を経由した銀行やヘッジファンドの金融取引が膨張し、島々はタックスヘイブンとして急速に発展しました。英国はタックスヘイブン群の島々と緩やかに連携することでグローバル資本の誘致に成功したとされています。

この数年、中東やロシア、中国など世界中の富裕層の資金がなだれ込み、首都ロンドン的高级住宅は高騰してしまいました。英国の不動産市場に投資するタックスヘイブンの法人は約 10 万社に及ぶとされます。

グローバルな資産運用や企業買収を目的とするファンドの殆どが、タックスヘイブンに法人を設立しオフショアで運用しており、軽課税、低コストのオフショア金融の仕組みは、運用益の競争力を維持したいファンドにとって、他の選択肢はありません。

個人の富裕層の資金運用も、タックスヘイブン経由が定型とされており、タックスヘイブンの法人設立は、殆どプライベートバンクがお膳立てします。プライベートバンクとタックスヘイブンは、表裏一体のビジネスなのです。

プライベートバンクの危機

プライベートバンクでは長年、顧客情報の秘匿を集客力の源泉としてきました。秘密を守るもつとも確実な方法は、秘密を知る人間の数を減らすこと。かつてスイスの名門プライベートバンクは、顧客情報は担当者と経営者しか知らず、重要な顧客は銀行の創業者一族である経営者が担当するため、秘密が漏れる恐れはほとんどなかったとされます。ところがその後、情報のデータベース化が進むと、顧客名簿にアクセスできる人数は飛躍的に増えました。

「パナマ文書」のリークも、現代社会では、もはや守秘性は幻想となったということを明白にしました。

2008 年にリヒテンシュタインの大手プライベートバンクから顧客情報が流出した事件では、電子データの移管作業をしていたエンジニアが、ドイツの税務当局に顧客情報を 420 万ユーロ(約 5 億 3000 万円)で売りつけました。グローバル銀行 HSBC のジュネーブにあるプライベートバンクから 13 万件近い顧客情報が流出した 2009 年の「スイスリークス事件」では、首謀者は“正義の人”になって著書まで出したことで話題になりました。どんなにセキュリティに注力しても、貴重な情報へのアクセスが容易になれば、個人的な利益や思想信条などで秘密を暴露しようとする人間も出てきます。

度重なる情報のリークで、先進国の公人にとってタックスヘイブンを使うことは、もはや割が合わなくなりました。キャメロン首相への国民の非難を見ればわかるように、公人には説明責任が問われます。それに対して新興国ではいつ政変で地位を失うかわからないので、権力者は家族などの名義で資産を海外に移して保険をかけようとします。今回のパナマ文書でも、中国などの新興国の公人のリストが大量に出てきました。

タックスヘイブンの法人の投資先は、その裏の金融機関の口座に必ずつながります。今後、疑惑の追及が銀行口座にまで及ばなければ、資産隠しの実態は明らかにはなりません。しかし一方タックスヘイブンに情報公開を厳しく求めれば、投資資金の流れが細り、シティを中心とする金融センターの経済にも打撃となりかねません。